

平成30年度伊奈町当初予算の概況

◎ 予算規模

平成30年度の町の会計別予算額は、表Iのとおりである。

表I 会計別予算総括表

(単位:千円)

会計別	区分	30年度予算額 A	29年度予算額 B	比較 (A-B)=C	増減率 C/B×100
一	一般会計	11,365,000	10,890,000	475,000	4.4
	国民健康保険特別会計	4,106,839	4,969,277	△ 862,438	△ 17.4
	公共下水道事業特別会計	980,076	954,627	25,449	2.7
	中部特定土地区画整理事業特別会計	159,402	73,580	85,822	116.6
	介護保険特別会計	2,345,716	2,231,161	114,555	5.1
	後期高齢者医療特別会計	388,625	338,034	50,591	15.0
	総計	19,345,658	19,456,679	△ 111,021	△ 0.6

まず、一般会計予算総額は、11,365,000千円で、平成29年度当初予算額(10,890,000千円)と比較すると、475,000千円、4.4%の増となっている。

歳入予算の中で増額となったものは、町債 993,200千円で前年度(670,200千円)に比べ、323,000千円、48.2%の増、地方消費税交付金 750,000千円で前年度(682,000千円)に比べ、68,000千円、10.0%の増、県支出金 841,106千円で前年度(797,353千円)に比べ、43,753千円、5.5%の増、町税5,527,755千円で前年度(5,492,042千円)に比べ、35,713千円、0.7%の増、地方交付税 805,000千円で前年度(770,000千円)に比べ、35,000千円、4.5%の増、株式等譲渡所得割交付金 30,000千円で前年度(24,000千円)に比べ、6,000千円、25.0%の増となっており、反面、減額となったものは、国庫支出金 1,326,691千円で前年度(1,370,687千円)に比べ、43,996千円、3.2%の減、配当割交付金 14,000千円で前年度(17,000千円)に比べ、3,000千円、17.6%の減等となっている。

次に、歳出予算の中で増額となったものは、総務費 1,588,045千円で前年度(1,350,964千円)に比べ、237,081千円、17.5%の増、教育費 1,216,586千円で前年度(1,088,128千円)に比べ、128,458千円、11.8%の増となっており、一方減額となったものは、民生費 4,562,426千円で前年度(4,624,049千円)に比べ、61,623千円、1.3%の減、公債費 1,091,851千円で前年度(1,096,650千円)に比べ、4,799千円、0.4%の減等となっている。

次に、特別会計であるが、国民健康保険特別会計の予算総額は、4,106,839千円で前年度(4,969,277千円)に比べ、862,438千円、17.4%の減となっている。

公共下水道事業特別会計の予算総額は、980,076千円で前年度(954,627千円)に比べ、25,449千円、2.7%の増となっている。

中部特定土地区画整理事業特別会計の予算総額は、159,402千円で前年度(73,580千円)に比べ、85,822千円、116.6%の増となっている。

介護保険特別会計の予算総額は、2,345,716千円で前年度(2,231,161千円)に比べ、114,555千円、5.1%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、388,625千円で前年度(338,034千円)に比べ、50,591千円、15.0%の増となっている。

一 般 会 計

1. 歳 入

歳入区分による構成比は、表Ⅱのとおりで、構成比の高いものから、町税 48.6%、国庫支出金 11.7%、町債 8.7%、県支出金 7.4%、地方交付税 7.1%、地方消費税交付金 6.6%の順となっている。

表Ⅱ 歳入予算の状況

(単位:千円)

款 別	区 分	30年度 予算額 A	29年度 予算額 B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	町 税	5,527,755	5,492,042	35,713	0.7	48.6	0	5,527,755
2	地 方 譲 与 税	100,000	103,000	△ 3,000	△ 2.9	0.9	0	100,000
3	利 子 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.1	0	6,000
4	配 当 割 交 付 金	14,000	17,000	△ 3,000	△ 17.6	0.1	0	14,000
5	株式等譲渡所得割交付金	30,000	24,000	6,000	25.0	0.3	0	30,000
6	地方消費税交付金	750,000	682,000	68,000	10.0	6.6	0	750,000
7	自動車取得税交付金	42,000	38,000	4,000	10.5	0.4	0	42,000
8	地方特例交付金	42,000	39,000	3,000	7.7	0.4	0	42,000
9	地 方 交 付 税	805,000	770,000	35,000	4.5	7.1	0	805,000
10	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.1	0	6,000
11	分担金及び負担金	222,927	222,674	253	0.1	1.9	222,927	0
12	使用料及び手数料	131,356	130,943	413	0.3	1.1	94,505	36,851
13	国 庫 支 出 金	1,326,691	1,370,687	△ 43,996	△ 3.2	11.7	1,326,691	0
14	県 支 出 金	841,106	797,353	43,753	5.5	7.4	833,706	7,400
15	財 産 収 入	12,179	10,073	2,106	20.9	0.1	2,978	9,201
16	寄 付 金	8,154	6,154	2,000	32.5	0.1	150	8,004
17	繰 入 金	84,550	85,080	△ 530	△ 0.6	0.7	84,548	2
18	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	2.6	0	300,000
19	諸 収 入	122,082	119,794	2,288	1.9	1.1	107,580	14,502
20	町 債	993,200	670,200	323,000	48.2	8.7	453,200	540,000
	歳 入 合 計	11,365,000	10,890,000	475,000	4.4	100.0	3,126,285	8,238,715

表Ⅲ 町税予算額の状況

(単位:千円)

項 別	区 分	30年度 予算額A	29年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	町 民 税	2,790,830	2,732,000	58,830	2.2	50.5
	(個 人 分)	2,427,000	2,389,000	38,000	1.6	43.9
	(法 人 分)	363,830	343,000	20,830	6.1	6.6
2	固 定 資 産 税	2,430,575	2,441,812	△ 11,237	△ 0.5	44.0
	(固 定 資 産 税)	2,420,000	2,431,000	△ 11,000	△ 0.5	43.8
	(市 町 村 交 付 金)	10,575	10,812	△ 237	△ 2.2	0.2
3	軽 自 動 車 税	75,350	76,230	△ 880	△ 1.2	1.3
4	町 た ば こ 税	231,000	242,000	△ 11,000	△ 4.5	4.2
	合 計	5,527,755	5,492,042	35,713	0.7	100.0

(1) 町税

町税の内訳は、表Ⅲのとおりで、町税総額は、5,527,755千円で、前年度当初予算額に対し、35,713千円の増となっている。町税総額に占める割合では、町民税 50.5%、固定資産税 44.0%、町たばこ税 4.2%の順となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税 805,000千円は、前年度当初予算額に対して、35,000千円、4.5%の増となっている。内訳をみると普通交付税 720,000千円、特別交付税 85,000千円となっている。普通交付税は、基準財政収入額において、町税等を基礎に 5,230,000千円を、基準財政需要額においては、臨時財政対策債振替分を除き、5,950,000千円をそれぞれ見込んだものである。

(3) 国庫支出金

国庫支出金 1,326,691千円は、前年度当初予算額に対して、43,996千円、3.2%の減となっている。これは、自立支援給付費負担金 26,708千円、農山漁村地域整備交付金 22,067千円等の増に対し、臨時福祉給付金等給付事業費補助金 82,500千円、特定地域型保育事業給付費負担金 12,642千円等の減によるものである。

(4) 県支出金

県支出金 841,106千円は、前年度当初予算額に対して、43,753千円、5.5%の増となっている。これは、特定地域型保育事業給付費負担金 6,321千円、身近なみどり市町村支援事業補助金（学校） 6,205千円等の減に対し、みんなに親しまれる駅づくり事業補助金 20,000千円、自立支援給付費負担金 13,354千円等の増によるものである。

(5) 繰入金

繰入金 84,550千円は、前年度当初予算額に対して、530千円、0.6%の減となっている。繰入金の内訳としては、減債基金からの繰入が 76,322千円、ふるさと寄付基金からの繰入が 7,226千円、地域福祉基金からの繰入が 1,000千円等となっており、財政調整基金及び公共施設整備基金からの繰入は行っていない。

(6) 町債

町債 993,200千円は、前年度当初予算額に対して、323,000千円、48.2%の増となっている。町債の内訳としては、駅舎バリアフリー化事業債 200,700千円、街区公園等整備事業債 52,600千円、防火貯水槽整備事業債 12,600千円、小学校整備事業債 68,100千円、臨時財政対策債 540,000千円等となっている。

2. 目的別歳出の状況

目的別歳出区分による構成比は、表Ⅳのとおりで、構成比の高いものから、民生費 40.1%、総務費 14.0%、教育費 10.7%、公債費 9.6%、衛生費 9.2%、土木費 7.9%の順となっている。

3. 性質別歳出の状況

性質別歳出区分による構成比は、表Ⅴのとおりで、構成比の高いものから、物件費 26.1%、人件費 22.2%、扶助費 17.3%、公債費 9.6%、繰出金 9.3%、補助費等 7.1%、普通建設事業費 6.6%の順となっている。

表Ⅳ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

款 別	区 分	30年度 予算額A	29年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	議 会 費	127,069	126,980	89	0.1	1.1	0	127,069
2	総 務 費	1,588,045	1,350,964	237,081	17.5	14.0	361,600	1,226,445
3	民 生 費	4,562,426	4,624,049	△ 61,623	△ 1.3	40.1	2,162,049	2,400,377
4	衛 生 費	1,053,782	1,043,325	10,457	1.0	9.2	98,088	955,694
5	農 林 水 産 業 費	122,457	69,254	53,203	76.8	1.1	50,509	71,948
6	商 工 費	98,039	79,234	18,805	23.7	0.9	16,919	81,120
7	土 木 費	896,000	848,739	47,261	5.6	7.9	171,844	724,156
8	消 防 費	590,558	542,697	47,861	8.8	5.2	22,598	567,960
9	教 育 費	1,216,586	1,088,128	128,458	11.8	10.7	166,356	1,050,230
10	公 債 費	1,091,851	1,096,650	△ 4,799	△ 0.4	9.6	76,322	1,015,529
11	諸 支 出 金	2	2	0	0.0	0.0	0	2
12	予 備 費	18,185	19,978	△ 1,793	△ 9.0	0.2	0	18,185
	歳 出 合 計	11,365,000	10,890,000	475,000	4.4	100.0	3,126,285	8,238,715

表Ⅴ 性質別歳出予算の状況

(単位:千円)

科目別	区 分	30年度 予算額A	29年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	人 件 費	2,518,833	2,470,311	48,522	2.0	22.2
	うち職員給	1,769,135	1,728,923	40,212	2.3	15.6
2	物 件 費	2,968,214	2,898,961	69,253	2.4	26.1
3	維 持 補 修 費	157,956	146,456	11,500	7.9	1.4
4	扶 助 費	1,969,067	1,945,413	23,654	1.2	17.3
5	補 助 費 等	808,013	901,731	△ 93,718	△ 10.4	7.1
6	普 通 建 設 事 業 費	747,502	327,544	419,958	128.2	6.6
	補助事業費	104,146	25,715	78,431	305.0	0.9
	単 独 事 業 費	643,356	301,829	341,527	113.2	5.7
7	公 債 費	1,091,851	1,096,650	△ 4,799	△ 0.4	9.6
8	積 立 金	8,802	6,520	2,282	35.0	0.1
9	貸 付 金	11,650	12,250	△ 600	△ 4.9	0.1
10	繰 出 金	1,062,427	1,064,186	△ 1,759	△ 0.2	9.3
11	予 備 費	20,685	19,978	707	3.5	0.2
	歳 出 合 計	11,365,000	10,890,000	475,000	4.4	100.0

(1) 人件費

人件費 2,518,833千円は、前年度当初予算額に対して、48,522千円、2.0%の増となっている。これは、職員給 40,212千円、地方公務員共済組合負担金 11,243千円、議員報酬等 460千円の増等によるものである。

(2) 物件費

物件費 2,968,214千円は、前年度当初予算額に対して、69,253千円、2.4%の増となっている。これは、私立保育園運営事業 13,215千円等の減に対し、情報教育推進事業 18,482千円、放課後児童対策事業 15,015千円、公金収納事業 11,020千円等の増によるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費 157,956千円は、前年度当初予算額に対して、11,500千円、7.9%の増となっている。これは、焼却施設改修事業 4,088千円等の減に対し、道路照明灯維持管理事業 4,665千円、粗大不燃施設改修事業4,551千円等の増によるものである。

(4) 扶助費

扶助費 1,969,067千円は、前年度当初予算額に対して、23,654千円、1.2%の増となっている。これは、特定地域型保育運営事業 25,979千円、福祉三医療費支給事業 14,097千円等の減に対し、障害者自立支援サービス支給事業 53,416千円、障害者医療費支給事業 19,068千円等の増によるものである。

(5) 補助費等

補助費等 808,013千円は、前年度当初予算額に対して、93,718千円、10.4%の減となっている。これは、後期高齢総務管理費 2,531千円、救急救命士育成事業 2,120千円等の増に対し、臨時福祉給付金等給付事業 82,500千円、幼稚園振興奨励補助事業 17,393千円等の減によるものである。

(6) 普通建設事業費

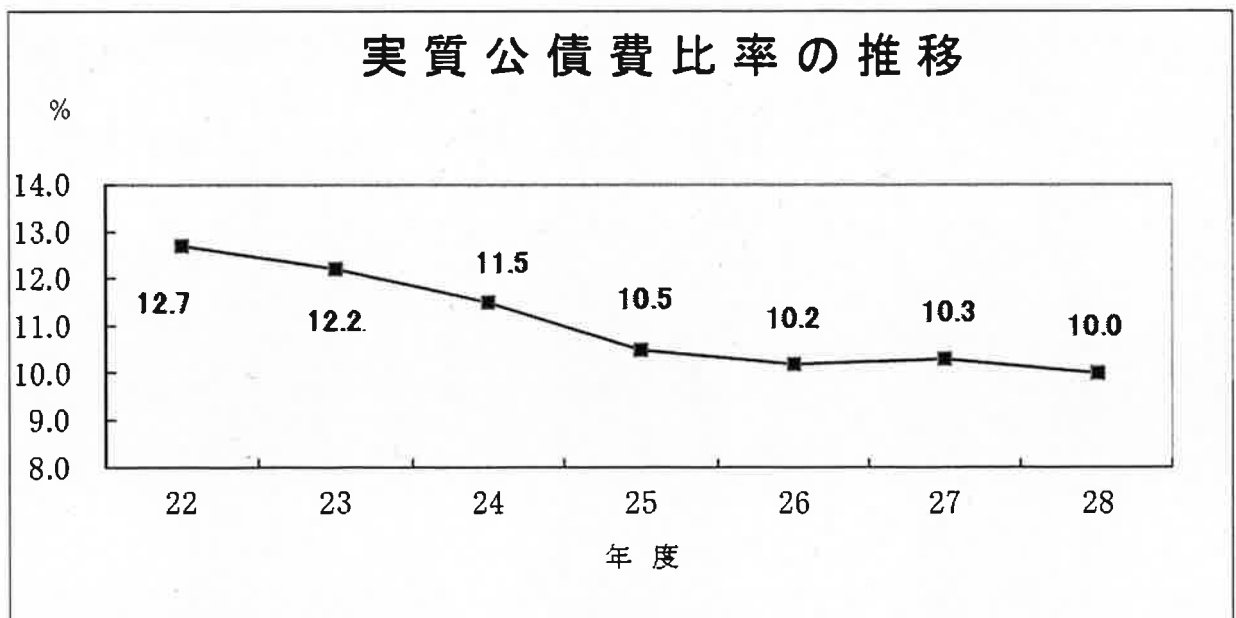
普通建設事業費 747,502千円は、前年度当初予算額に対して、419,958千円、128.2%の増となっている。これは、庁舎等維持管理事業 69,683千円等の減に対し、駅舎バリアフリー化事業 242,488千円、小学校整備事業 78,855千円、用排水路維持管理・整備事業 44,134千円等の増によるものである。

(7) 公債費

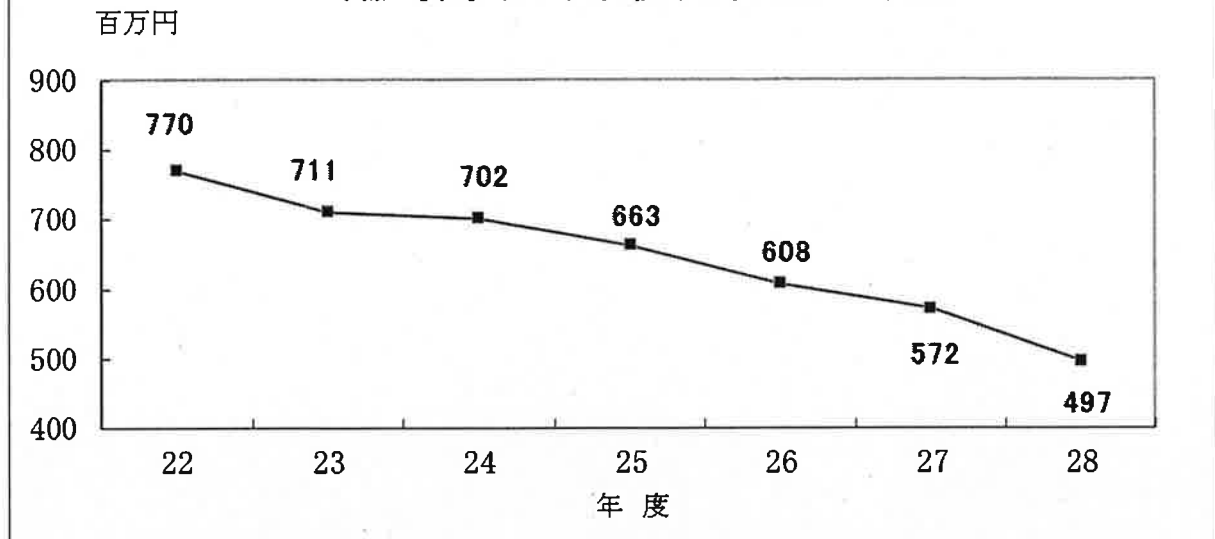
公債費 1,091,851千円は、前年度当初予算額に対して、4,799千円、0.4%の減となっている。これは、新たな償還の開始が加わり、元金償還額は1,001,612千円で前年度当初予算 992,498千円に対し、9,114千円、0.9%の増となったものの、金利の低下により利子償還額が減少したため公債費全体が減となったものである。

実質公債費比率は、一般会計等の地方債元利償還金や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた公債費相当額の標準財政規模に対する割合であり、この率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し行財政運営の自由度が下がることとなり、率が25%以上となると健全化が必要な団体となる。

実質公債費比率を見ると、前年に比べ0.3ポイント低下しており、これは元利償還金の額が減少するとともに、標準財政規模が増加しているため数値が良化しているものである。今後も国や県の補助金等を有効に活用した事業実施と地方債の抑制に努めるとともに、実質公債費比率の推移を注視し健全な財政運営を継続していく必要がある。



臨時財政対策債発行額の推移



(8) 繰出金

繰出金 1,062,427 千円は、前年度当初予算額に対して、1,759 千円、0.2%の減となっている。内訳としては、国民健康保険特別会計 288,445 千円 (14,124 千円の減)、公共下水道事業特別会計 241,870 千円 (60,854 千円の減)、中部特定土地地区画整理事業特別会計 104,400 千円 (58,822 千円の増)、介護保険特別会計 363,722 千円 (8,237 千円の増)、後期高齢者医療特別会計 63,990 千円 (6,160 千円の増) となっている。